

# 単体情報

## 財務諸表

### ■貸借対照表

(資産の部)

(単位:百万円)

科 目	平成21年度 (平成22年3月31日現在)	平成22年度 (平成23年3月31日現在)
<b>現金預け金</b>	<b>100,048</b>	<b>175,753</b>
現金	44,260	42,663
預け金	55,788	133,089
<b>コールローン</b>	<b>47,341</b>	<b>47,002</b>
<b>買入金銭債権</b>	<b>10,402</b>	<b>9,970</b>
<b>商品有価証券</b>	<b>2,796</b>	<b>2,929</b>
商品国債	2,491	1,875
商品地方債	304	554
その他の商品有価証券	—	499
<b>金銭の信託</b>	<b>3,929</b>	<b>3,929</b>
<b>有価証券</b>	<b>1,944,439</b>	<b>1,906,169</b>
国債	759,674	854,187
地方債	404,627	468,661
社債	425,615	273,929
株式	128,213	105,546
その他の証券	226,308	203,844
<b>貸出金</b>	<b>3,947,352</b>	<b>3,953,457</b>
割引手形	47,267	47,509
手形貸付	145,757	132,922
証書貸付	3,190,027	3,267,502
当座貸越	564,298	505,523
<b>外国為替</b>	<b>4,250</b>	<b>4,098</b>
外国他店預け	4,043	3,985
買入外国為替	58	6
取立外国為替	149	106
<b>その他資産</b>	<b>45,436</b>	<b>64,175</b>
前払費用	13	15
未収収益	9,155	8,581
金融派生商品	7,273	8,561
その他の資産	28,993	47,016
<b>有形固定資産</b>	<b>64,014</b>	<b>63,465</b>
建物	15,753	14,727
土地	43,439	43,467
リース資産	764	1,960
建設仮勘定	125	228
その他の有形固定資産	3,930	3,081
<b>無形固定資産</b>	<b>8,438</b>	<b>8,656</b>
ソフトウェア	7,734	7,964
その他の無形固定資産	703	692
<b>支払承諾見返</b>	<b>19,974</b>	<b>16,874</b>
<b>貸倒引当金</b>	<b>△52,994</b>	<b>△51,889</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>6,145,431</b>	<b>6,204,593</b>

## (負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

科 目	平成21年度 (平成22年3月31日現在)	平成22年度 (平成23年3月31日現在)
<b>預金</b>		
当座預金	5,342,469	5,518,385
普通預金	176,483	185,807
貯蓄預金	2,666,762	2,860,381
通知預金	96,766	95,720
定期預金	15,937	19,754
定期積金	2,283,410	2,259,941
定期預金	6,010	5,617
その他の預金	97,098	91,161
<b>譲渡性預金</b>	<b>127,556</b>	<b>133,098</b>
<b>コールマネー</b>	<b>5,013</b>	<b>2,383</b>
<b>債券貸借取引受入担保金</b>	<b>179,435</b>	<b>103,875</b>
<b>借用金</b>	<b>32,370</b>	<b>3,409</b>
借入金	32,370	3,409
<b>外国為替</b>	<b>803</b>	<b>623</b>
外国他店預り	0	1
売渡外国為替	675	567
未払外国為替	127	54
<b>その他負債</b>	<b>43,395</b>	<b>35,553</b>
未払法人税等	12,886	5,696
未払費用	8,676	7,885
前受収益	2,339	2,086
従業員預り金	3,424	—
給付補てん備金	8	6
金融派生商品	6,482	7,623
リース債務	802	1,989
その他の負債	8,774	10,264
<b>役員賞与引当金</b>	<b>66</b>	<b>69</b>
<b>退職給付引当金</b>	<b>1,321</b>	<b>2,022</b>
<b>役員退職慰労引当金</b>	<b>2,136</b>	<b>2,081</b>
<b>睡眠預金払戻損失引当金</b>	<b>1,442</b>	<b>1,139</b>
<b>ポイント引当金</b>	<b>80</b>	<b>121</b>
<b>偶発損失引当金</b>	<b>373</b>	<b>488</b>
<b>繰延税金負債</b>	<b>13,744</b>	<b>8,178</b>
<b>再評価に係る繰延税金負債</b>	<b>11,253</b>	<b>11,248</b>
<b>支払承諾</b>	<b>19,974</b>	<b>16,874</b>
<b>[負債の部合計]</b>	<b>[5,781,439]</b>	<b>[5,839,552]</b>
<b>資本金</b>	<b>48,652</b>	<b>48,652</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>29,114</b>	<b>29,114</b>
資本準備金	29,114	29,114
<b>利益剰余金</b>	<b>233,089</b>	<b>242,300</b>
利益準備金	43,548	43,548
その他利益剰余金	189,541	198,752
圧縮記帳積立金	1,579	882
別途積立金	163,650	178,650
繰越利益剰余金	24,312	19,219
<b>自己株式</b>	<b>△777</b>	<b>△165</b>
<b>株主資本合計</b>	<b>310,079</b>	<b>319,901</b>
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>41,494</b>	<b>32,711</b>
<b>繰延ヘッジ損益</b>	<b>△56</b>	<b>△38</b>
<b>土地再評価差額金</b>	<b>12,473</b>	<b>12,466</b>
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>53,912</b>	<b>45,139</b>
<b>[純資産の部合計]</b>	<b>[363,992]</b>	<b>[365,041]</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>6,145,431</b>	<b>6,204,593</b>

## ■損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	平成22年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
<b>経常収益</b>		
<b>資金運用収益</b>	119,967	116,007
貸出金利息	97,658	95,726
有価証券利息配当金	71,716	68,902
コールローン利息	25,152	25,936
債券貸借取引受入利息	230	157
預け金利息	—	0
その他の受入利息	177	265
信託報酬	382	464
0	0	0
<b>役務取引等収益</b>	15,003	14,952
受入為替手数料	4,828	4,767
その他の役務収益	10,175	10,184
<b>その他業務収益</b>	1,205	1,851
外国為替売買益	593	627
商品有価証券売買益	56	20
国債等債券売却益	373	1,181
国債等債券償還益	—	18
金融派生商品収益	179	—
その他の業務収益	1	2
<b>その他経常収益</b>	6,099	3,477
株式等売却益	4,737	1,747
金銭の信託運用益	29	12
その他の経常収益	1,333	1,717
<b>経常費用</b>	91,284	85,196
<b>資金調達費用</b>	8,039	5,449
預金利息	7,149	4,525
譲渡性預金利息	114	116
コールマネー利息	129	48
債券貸借取引支払利息	224	301
借用金利息	189	43
金利スワップ支払利息	24	108
その他の支払利息	207	306
<b>役務取引等費用</b>	5,215	5,601
支払為替手数料	814	815
その他の役務費用	4,400	4,786
<b>その他業務費用</b>	1,168	470
国債等債券売却損	492	447
国債等債券償還損	665	—
国債等債券償却	10	8
金融派生商品費用	—	14
<b>営業経費</b>	59,798	59,490
<b>その他経常費用</b>	17,062	14,183
貸倒引当金繰入額	5,608	7,915
貸出金償却	295	106
株式等売却損	5,430	1,948
株式等償却	367	213
その他の経常費用	5,360	4,000
<b>経常利益</b>	28,682	30,810
<b>特別利益</b>	434	31
固定資産処分益	430	4
償却債権取立益	4	26
<b>特別損失</b>	1,253	255
固定資産処分損	410	221
減損損失	842	33
<b>税引前当期純利益</b>	27,864	30,586
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	13,121	12,339
<b>法人税等調整額</b>	△3,021	445
<b>法人税等合計</b>	10,099	12,784
<b>当期純利益</b>	17,764	17,802

## ■ 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成21年度 (平成21年4月1日から) (平成22年3月31日まで)	平成22年度 (平成22年4月1日から) (平成23年3月31日まで)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	48,652	48,652
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	48,652	48,652
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	29,114	29,114
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	29,114	29,114
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	29,114	29,114
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	29,114	29,114
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	43,548	43,548
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	43,548	43,548
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	819	1,579
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	766	24
圧縮記帳積立金の取崩	△6	△722
当期変動額合計	760	△697
当期末残高	1,579	882
別途積立金		
前期末残高	155,650	163,650
当期変動額		
別途積立金の積立	8,000	15,000
当期変動額合計	8,000	15,000
当期末残高	163,650	178,650
継越利益剰余金		
前期末残高	17,593	24,312
当期変動額		
剰余金の配当	△3,456	△3,701
圧縮記帳積立金の積立	△766	△24
圧縮記帳積立金の取崩	6	722
別途積立金の積立	△8,000	△15,000
当期純利益	17,764	17,802
自己株式の処分	△15	△3
自己株式の消却	—	△4,894
土地再評価差額金の取崩	1,185	7
当期変動額合計	6,718	△5,092
当期末残高	24,312	19,219
利益剰余金合計		
前期末残高	217,610	233,089
当期変動額		
剰余金の配当	△3,456	△3,701
圧縮記帳積立金の積立	—	—
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	17,764	17,802
自己株式の処分	△15	△3
自己株式の消却	—	△4,894
土地再評価差額金の取崩	1,185	7
当期変動額合計	15,479	9,210
当期末残高	233,089	242,300

(単位：百万円)

	平成21年度 (平成21年4月1日から) (平成22年3月31日まで)	平成22年度 (平成22年4月1日から) (平成23年3月31日まで)
自己株式		
前期末残高	△711	△777
当期変動額		
自己株式の取得	△140	△4,298
自己株式の処分	75	16
自己株式の消却	—	4,894
当期変動額合計	△65	611
当期末残高	△777	△165
株主資本合計		
前期末残高	294,666	310,079
当期変動額		
剰余金の配当	△3,456	△3,701
当期純利益	17,764	17,802
自己株式の取得	△140	△4,298
自己株式の処分	59	13
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	1,185	7
当期変動額合計	15,413	9,822
当期末残高	310,079	319,901
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11,063	41,494
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,431	△8,783
当期変動額合計	30,431	△8,783
当期末残高	41,494	32,711
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	3	△56
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△59	17
当期変動額合計	△59	17
当期末残高	△56	△38
土地再評価差額金		
前期末残高	13,659	12,473
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,185	△7
当期変動額合計	△1,185	△7
当期末残高	12,473	12,466
評価・換算差額等合計		
前期末残高	24,726	53,912
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,185	△8,772
当期変動額合計	29,185	△8,772
当期末残高	53,912	45,139
純資産合計		
前期末残高	319,392	363,992
当期変動額		
剰余金の配当	△3,456	△3,701
当期純利益	17,764	17,802
自己株式の取得	△140	△4,298
自己株式の処分	59	13
土地再評価差額金の取崩	1,185	7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,185	△8,772
当期変動額合計	44,599	1,049
当期末残高	363,992	365,041

## ■重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っています。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定期法）子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法による原価法）により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っています。

なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っています。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っています。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：6年～50年

その他：3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフツエアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用としております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況がないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力等を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者等のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定期利子率で割引した金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法（「DCF法」））により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：

その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：

各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額（内規に基づく期末支給見込額）を計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(6) ポイント引当金

ポイント引当金は、クレジットカード会員に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備え、将来使用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会に対する責任共有制度負担金の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。

8. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

## 9. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にブルーピングのうえ特定し評価しております。

また、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

## 10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## ■会計方針の変更

（資産除去債務に関する会計基準）

当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

なお、これによる影響はありません。

## ■注記事項

（貸借対照表関係）

1. 關係会社の株式（及び出資金）総額 2,914百万円

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は11,603百万円、延滞債権額は77,863百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒引当を除く）以下「未収利息不計上貸出金」という。のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は796百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定期支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は13,980百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は104,244百万円であります。

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外國為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、47,418百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 465,316百万円

担保資産に応対する債務

預金 182,444百万円

債券貸借取引受入担保金 103,875百万円

信用金 2,900百万円

その他の負債 206百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券79,364百万円及びその他の資産5百万円を差し入れております。

また、その他の資産のうち保証金は1,690百万円であります。

なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、当事業年度中における取引はありません。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライセンス契約は、顧客からの融資実行申出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,210,003百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が1,164,305百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時ににおいて必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に求め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る縦延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に基づいて、路線価に奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出。同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 20,046百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額 60,705百万円

11. 有形固定資産の圧縮記帳額 3,732百万円  
(当事業年度圧縮記帳額 9百万円)

12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は16,858百万円であります。

13. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。

剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。

（損益計算書関係）

1. その他の経常費用には、貸出債権の売却に伴う損失819百万円を含んでおります。

2. 当事業年度において、以下の有形固定資産について減損損失を計上しております。  
(単位：百万円)

地域	主な用途	種類	減損損失
群馬県内	営業用店舗等	1ヶ所	建物 17
	遊休資産	1ヶ所	土地 0
群馬県外	営業用店舗等	1ヶ所	建物 14
	遊休資産	1ヶ所	土地 1
合計	—	—	33

これらの営業用店舗等は、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により、資産グループの帳簿価額を收回可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（33百万円）として特別損失に計上しております。

営業用店舗等については、個別に継続的な収支の把握を行っていることから原則として支店単位で、遊休資産については各資産単位でグレーピングしております。また、本部、電算センター、寮・社宅、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

なお、当事業年度において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は主として不動産鑑定評価基準に基づいて算出しております。

（株主資本等変動計算書関係）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	1,316	10,082	11,027	371	(注)
合計	1,316	10,082	11,027	371	

(注) 自己株式の増加及び減少は次のとおりであります。

自己株式の市場買付による増加10,000千株、単元未満株式の買取請求による増加82千株。

自己株式の消却による減少11,000千株、単元未満株式の買増請求による減少27千株。

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

⑦ 有形固定資産

主として、寮・社宅及び現金自動預金支払機等であります。

① 無形固定資産

該当事項はありません。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び期末残高相当額

取得原価相当額

有形固定資産 1,818百万円

無形固定資産 663百万円

合計 2,481百万円

減価償却累計額相当額

有形固定資産 1,486百万円

無形固定資産 542百万円

合計 2,028百万円

期末残高相当額

有形固定資産 331百万円

無形固定資産 120百万円

合計 452百万円

・未経過リース料期末残高相当額

1年内 406百万円

1年超 95百万円

合計 501百万円

・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料 519百万円

減価償却費相当額 489百万円

支払利息相当額 47百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

・リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	41百万円
1年超	222百万円
合計	263百万円

(有価証券関係)

○子会社及び関連会社株式

時価のあるものは該当ありません。なお、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式は以下のとおりです。

(単位：百万円)

子会社株式	貸借対照表計上額
	2,914

(税効果会計関係)

1. 縱延税金資産及び縦延税金負債の発生の主な原因別の内訳

縦延税金資産

貯金引当金	18,079百万円
退職給付引当金	5,555百万円
有価証券評価損	1,041百万円
減価償却	1,043百万円
役員退職慰労引当金	840百万円
睡眠預金払戻損引当金	460百万円
その他	3,238百万円
縦延税金資産小計	30,260百万円
評価性引当額	△7,891百万円
縦延税金資産合計	22,369百万円
縦延税金負債	
その他の有価証券評価差額金	△22,066百万円
退職給付信託	△3,076百万円
前払年金費用	△4,806百万円
その他	△598百万円
縦延税金負債合計	△30,547百万円
縦延税金負債の純額	8,178百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額

754.97円

1株当たり当期純利益額

36.31円

潜在株式調整後1株当たり当期純利益額

—円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額 365,041百万円

普通株式に係る期末の純資産額 365,041百万円

1株当たり純資産額の算定に用いた期末の普通株式の数 483,517千株

2. 1株当たり当期純利益額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

当期純利益 17,802百万円

普通株主に帰属しない金額 一百万円

普通株式に係る当期純利益 17,802百万円

普通株式の期中平均株式数 490,253千株

3. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。